

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 取締役 丸山與一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 取締役 丸山與一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	2,030,492	1,835,610	2,725,926
経常損失()	(千円)	55,577	83,407	95,567
四半期(当期)純損失()	(千円)	88,312	120,428	128,244
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	48,912	131,728	73,944
純資産額	(千円)	2,278,923	2,122,163	2,253,891
総資産額	(千円)	3,217,336	2,823,989	3,131,010
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	12.29	16.76	17.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.8	75.1	72.0

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	11.75	9.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社5社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康食品や化粧品等の生産・販売を中心とする「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業 (注)1	証券業務向けディーリング/パッケージシステムの設計開発、販売及び保守事業	当社
ITソリューション事業	法人向けパッケージシステムの設計開発・販売事業	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の生産・販売事業	当社、株式会社らぼおく、株式会社健康プラザパル、株式会社ビューティーグルカン(注)2
自己資金運用事業	自己資金運用事業	株式会社トレーデクス

(注)1 「金融ソリューション事業」は、従来の「証券ソリューション事業」の業容拡大によって名称変更したものです。

2 平成26年4月1日付で「株式会社ジーコレクション」から「株式会社ビューティーグルカン」に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康食品や化粧品等の生産・販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」の4つです。

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）においては、東京証券取引所一部上場銘柄の売買代金の上昇が緩やかになったものの前々年同期（平成23年10月から平成24年6月）との比較では2倍近い水準を維持するなど、当社の主要顧客である証券業界の事業環境は比較的安定した状態を保ちました。

当第3四半期の当社グループ連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成25年9月期 (前第3四半期)		平成26年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	2,030	100.0	1,835	100.0	90.4
金融ソリューション事業	1,812	89.3	1,573	85.7	86.8
ITソリューション事業	164	8.1	122	6.7	74.8
ヘルスケア事業	53	2.6	139	7.6	262.6
自己資金運用事業					
営業損失()	58		89		
四半期純損失()	88		120		

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

金融ソリューション事業がセグメント利益381百万円を計上する一方、平成24年9月期に開始したITソリューション事業とヘルスケア事業がそれぞれ78百万円、161百万円のセグメント損失を計上しました。自己資金運用事業はセグメント損失1百万円となりました。

連結売上高は前年同期比で9.6%減少の1,835百万円となり、それに伴い売上原価も11.8%減少の1,267百万円となりました。一方で、金融ソリューション事業の研究開発活動やヘルスケア事業の広告宣伝活動等の先行投資を積極的に行った結果、販売費及び一般管理費は前年同期から0.8%増加の657百万円となりました。

以上の要因から、当第3四半期は89百万円の連結営業損失となりました。

また、当第3四半期において繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額30百万円が発生したため、連結四半期純損失は120百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業の業績は当社金融ソリューション事業本部の業績であり、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を行っています。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 1,573百万円 (前年同期比 86.8%)

セグメント利益 381百万円 (前年同期比 90.1%)

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、次のとおりです。

<製品区分別>

	平成25年9月期 (前第3四半期)		平成26年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	1,242	68.6	1,037	65.9	83.5
取引所端末	163	9.0	186	11.9	114.5
外国為替証拠金システム	210	11.6	191	12.2	90.8
取引所関連システム	138	7.6	128	8.2	93.1
その他	58	3.2	28	1.8	49.4
合 計	1,812	100.0	1,573	100.0	86.8

- ・証券ディーリングシステムの売上高が大きく減少しました。平成25年9月期中に主要顧客の解約があったことが主な要因です。また、運用の効率化や価格競争への対応を目的として主力製品『TIGER TradingSystem』のASP化を進めており、売上高と費用両面の減少の要因となっています。
- ・取引所端末は、新規顧客獲得の効果から、前年同期を上回る売上高となりました。

<売上区分別>

	平成25年9月期 (前第3四半期)		平成26年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	105	5.8	57	3.7	54.6
システムインテグレーション売上	196	10.8	158	10.1	80.5
ライセンスビジネス売上	608	33.6	737	46.8	121.2
カスタマーサポート売上	902	49.8	619	39.4	68.7
合 計	1,812	100.0	1,573	100.0	86.8

- ・システム導入及び改編時の初期費用であるイニシャル売上（パッケージ売上及びシステムインテグレーション売上）が低い水準に留まっています。当社が最大の売上高を記録した平成21年9月期においては年間2,757百万円のイニシャル売上がありましたが、近年ではASP化の進展に伴うハードウェア売上の減少、同業他社との価格競争によるパッケージ価格及び受託開発価格の下落が発生し、技術の進展と業界内の競争の両面からイニシャル売上をあげることが難しくなっています。
- ・導入したパッケージ製品に付随して毎月発生するランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）は前年同期比89.8%となりました。前述した、証券ディーリングシステムにおける主要顧客の解約やASP化の進展が主な要因です。

売上面で苦戦する一方、費用面ではASP化の進展に伴い、データセンター利用料やハードウェア保守料等の固定費が減少しました。また、業務効率化によりエンジニアの保守工数を削減し、外注費や労務費を削減しました。結果として、セグメントの費用は197百万円減少しました。

以上の要因から、セグメント利益は前年同期から9.9%減少した381百万円となりました。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業の業績は、当社ITソリューション事業本部と連結子会社である株式会社ビーエス・ジェイ（以下「BSJ」）の業績であり、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心に、エンジニア派遣等も行っています。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	125百万円（前年同期比66.2%）
セグメント損失	78百万円（前年同期は105百万円のセグメント損失）

前年同期にBSJにおいて大型プロジェクトの検収があり、その反動で当第3四半期は前年同期比66.2%の売上高となりました。前期に開発したグループ経営管理ソリューション『GroupMAN@IT』やIT運用管理サービス『GadicsMAN@IT』の本格的な業績への寄与が遅れており、当第3四半期の売上高は125百万円に留まりました。

費用面においては、業務フローと受注契約の見直しによる労働生産性向上施策の進展及び前年同期の大型プロジェクトに伴う外注費発生への反動の結果、外注費及び人件費が大きく減少し、セグメントの費用は前年同期から31.1%減少の203百万円となりました。

以上の要因から、当第3四半期のセグメント損失は78百万円となりました。

（ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業は当社ヘルスケア事業本部と連結子会社である株式会社らぼおぐ（以下「LBG」）、株式会社健康プラザパル（以下「パル」）、株式会社ビューティーグルカン（平成26年4月1日に株式会社ジーコレクションから商号変更）の業績であり、健康食品や化粧品等の生産・販売を行っています。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	140百万円（前年同期比262.7%）
セグメント損失	161百万円（前年同期は114百万円のセグメント損失）

平成25年2月に子会社化したパルの業績が、当期においては期初からセグメント業績に寄与したため、売上高は前年同期を大きく上回りました。

費用面においては、他セグメントからの人員流入に伴い人件費が増加したほか、先行投資に近い性質を持つ広告宣伝費が増加しました。LBGにおいては製品ラインナップの拡充に向けた研究開発を、パルにおいては化粧品『Beauty Glucan Cu!』シリーズ等のオリジナルブランド拡販のため広告宣伝を積極的に行いました。

以上の要因から、161百万円のセグメント損失となりました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業の業績は、連結子会社である株式会社トレーデクスの業績です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高

セグメント損失 1百万円(前年同期は16百万円のセグメント損失)

金融ソリューション事業において、来期ファーストユーザー稼働が予定される『TIGER Trading Platform PROSPECT』に関連する研究等を行う予定です。当期は過渡期であり、若干の費用計上のみとなっています。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産額(負債及び純資産の合計額)は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、2,823百万円となりました。

自己資本比率は75.1%、当座比率(当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標)は422.7%であり、安定性の高い財務体質となっています。

(資産)

総資産合計2,823百万円のうち、現金及び預金と有価証券(MMF等)の合計1,659百万円が58.8%を占め、高い手元資金比率を維持しています。その他は棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)248百万円(構成比8.8%)、投資有価証券214百万円(構成比7.6%)、受取手形及び売掛金205百万円(構成比7.3%)等です。

(負債)

負債合計701百万円のうち、借入金(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計)が452百万円を占めています。その他は買掛金88百万円等です。

(純資産)

純資産合計2,122百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金97百万円、自己株式95百万円等となっています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は92百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		7,444,800		1,478,433		794,264

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,185,300	71,853	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	7,444,800		
総株主の議決権		71,853	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	259,200		259,200	3.48
計		259,200		259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,702	1,108,178
受取手形及び売掛金	225,574	205,155
有価証券	651,387	551,609
商品及び製品	24,062	87,749
仕掛品	46,509	142,477
原材料及び貯蔵品	7,543	18,639
繰延税金資産	45,800	15,000
その他	115,919	83,832
貸倒引当金	-	220
流動資産合計	2,480,499	2,212,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,533	180,533
減価償却累計額	40,664	57,022
建物及び構築物(純額)	139,869	123,511
機械装置及び運搬具	17,420	19,820
減価償却累計額	2,571	5,793
機械装置及び運搬具(純額)	14,849	14,027
工具、器具及び備品	386,206	339,795
減価償却累計額	355,961	321,351
工具、器具及び備品(純額)	30,244	18,444
リース資産	29,779	27,144
減価償却累計額	12,956	16,510
リース資産(純額)	16,823	10,633
有形固定資産合計	201,786	166,616
無形固定資産		
ソフトウェア	40,165	35,519
のれん	62,448	43,658
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	103,860	80,425
投資その他の資産		
投資有価証券	196,046	214,746
繰延税金資産	800	800
その他	163,759	164,721
貸倒引当金	15,742	15,742
投資その他の資産合計	344,863	364,525
固定資産合計	650,510	611,567
資産合計	3,131,010	2,823,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,811	88,891
短期借入金	105,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	153,936	134,526
リース債務	6,522	5,815
未払法人税等	17,453	979
受注損失引当金	-	3,000
その他	102,734	102,982
流動負債合計	493,457	441,195
固定負債		
長期借入金	309,431	213,389
リース債務	11,857	5,939
長期割賦未払金	60,604	40,071
退職給付引当金	1,767	1,229
固定負債合計	383,661	260,630
負債合計	877,118	701,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	23,025	97,403
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	2,200,691	2,080,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,200	41,900
その他の包括利益累計額合計	53,200	41,900
純資産合計	2,253,891	2,122,163
負債純資産合計	3,131,010	2,823,989

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,030,492	1,835,610
売上原価	1,437,034	1,267,352
売上総利益	593,458	568,257
販売費及び一般管理費合計	652,003	657,488
営業損失()	58,545	89,230
営業外収益		
受取利息	973	511
受取配当金	4,126	10,177
受取手数料	4,502	404
その他	1,559	3,044
営業外収益合計	11,162	14,137
営業外費用		
支払利息	8,163	8,056
その他	31	258
営業外費用合計	8,194	8,314
経常損失()	55,577	83,407
特別利益		
違約金収入	21,421	60
特別利益合計	21,421	60
特別損失		
固定資産除売却損	1,609	995
事務所移転費用	-	2,576
特別損失合計	1,609	3,571
税金等調整前四半期純損失()	35,765	86,918
法人税、住民税及び事業税	13,447	2,709
法人税等調整額	39,100	30,800
法人税等合計	52,547	33,509
少数株主損益調整前四半期純損失()	88,312	120,428
四半期純損失()	88,312	120,428

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	88,312	120,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,400	11,300
その他の包括利益合計	39,400	11,300
四半期包括利益	48,912	131,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,912	131,728
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	66,698千円	68,211千円
のれんの償却額	13,903千円	17,742千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 臨時取締役会	普通株式	21,554	300	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	証券ソリュー ション事業 (注)1	ITソリュー ション事業 (注)1	ヘルスケア 事業 (注)2	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,812,973	164,353	53,165		2,030,492		2,030,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高		25,140	320		25,460	25,460	
計	1,812,973	189,493	53,486		2,055,953	25,460	2,030,492
セグメント利益又は損失 ()	423,699	105,583	114,935	16,930	186,249	244,795	58,545

- (注)1. 「ITソリューション事業」の区分は、当社ITソリューション事業本部及び第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社ピーエス・ジェイにおいて行っている事業です。
2. 当第3四半期連結会計期間より、従来「フードサービス事業」としていた報告セグメントから、「ヘルスケア事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
3. セグメント利益又は損失()の調整額 244,795千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融ソリュー ション事業 (注)1	ITソリュー ション事業	ヘルスケア 事業	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,573,008	122,990	139,610		1,835,610		1,835,610
セグメント間の 内部売上高又は振替高		2,375	905		3,280	3,280	
計	1,573,008	125,365	140,516		1,838,890	3,280	1,835,610
セグメント利益又は損失 ()	381,727	78,029	161,824	1,542	140,330	229,561	89,230

- (注)1. 第1四半期連結会計期間より、従来「証券ソリューション事業」としていた報告セグメントから、「金融ソリューション事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 229,561千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円29銭	16円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	88,312	120,428
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	88,312	120,428
普通株式の期中平均株式数(株)	7,184,716	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。